

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自2019年9月1日至2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ワッツ
【英訳名】	WATTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平岡 史生
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル
【電話番号】	06(4792)3280(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 森 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	12,731,724	12,703,401	51,399,073
経常利益 (千円)	157,785	220,830	656,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	87,229	91,298	70,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	83,084	97,098	28,149
純資産額 (千円)	9,978,283	9,829,569	9,867,050
総資産額 (千円)	20,879,787	22,576,499	21,557,797
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.47	6.81	5.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	44.8	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門は世界的な景況感の悪化や米中貿易協議の停滞を受けて輸出が低迷する一方で、省力化関連の設備投資需要は旺盛に推移しました。一方、個人消費は企業収益の悪化の影響から賃金の伸びが抑制された中、消費税率アップを控えた駆け込み需要と反動減が見られましたが、軽減税率の導入や各種の緩和措置の導入等により、前回の税率アップ時に比して穏やかなものとなりました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts（ワッツ）」、「Watts with（ワッツ ウィズ）」、「meets.（ミーツ）」、「silk（シルク）」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけでなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、100円以外の価格帯（200円～1,000円）の商品導入を積極的に進めており、取り扱い数は1,580アイテムとなりました。また、笹塚店（東京都渋谷区）、室蘭中央アークス店（北海道室蘭市）等、Wattsブランド店舗への大型リニューアルも実施いたしました。

出店状況につきましては、通期計画の140店舗に対して49店舗の出店を行いました。一方で不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が25店舗（うちFC1店舗）あり、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、直営が1,189店舗（25店舗純増）、FCその他が27店舗（1店舗減）の計1,216店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、570店舗（50店舗純増）と全体の46.9%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita（ブォーナ・ビータ）」は21店舗（1店舗増）となりました。LINE@を活用した販売促進活動やラッピング技術の向上等に取り組んでおります。デンマークのライフスタイル雑貨店「Sostrene Grene（ソストレーネ・グレーネ）」は、運営コストの軽い店舗フォーマットでの出店を2店舗行い、7店舗となりました。なお、1号店である表参道店につきましては、12月29日をもって退店いたしました。生鮮スーパーとのコラボである「パリュウ100」は1店舗（増減なし）、ディスカウントショップ「リアル」は6店舗（増減なし）となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA（こものや）」は、タイで52店舗（3店舗増）、マレーシアで7店舗（1店舗減）、ベトナムで8店舗（1店舗減）、ペルーで20店舗（増減なし）となりました。中国での均一ショップ「小物家園（こものかえん）」は、2店舗（増減なし）となっており、自社屋号の「KOMONOYA」「小物家園」の店舗数は89店舗（1店舗増）となりました。ベトナムやフィリピン向けの卸売りが伸長したこともあり、海外事業売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16,912百万円となり、前連結会計年度末に比べて813百万円増加いたしました。これは、商品及び製品が415百万円、現金及び預金が365百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は5,663百万円となり、前連結会計年度末に比べて205百万円増加いたしました。これは、建物及び構築物が127百万円、工具、器具及び備品が43百万円、繰延税金資産が29百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、22,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は11,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ840百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が506百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が448百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べて216百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が183百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、12,746百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,056百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,829百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が43百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末は47.1%）となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は12,703百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は206百万円（同50.4%増）、経常利益は220百万円（同40.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91百万円（同4.7%増）となりました。

㈱あまのの事業から撤退したことにより、売上高は減少いたしました。100円ショップの既存店売上高が消費税増税の影響を受けたものの、比較的堅調に推移したことに加え、前年同四半期に比べテナント型店舗の出店が少なく、出店コストが減少したこと等もあり、利益面では増益となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,958,800	13,958,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	13,958,800	13,958,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	13,958,800	-	440,297	-	876,066

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,454,500	134,545	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	13,958,800	-	-
総株主の議決権	-	134,545	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株(議決権の数600個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ワッツ	大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル	500,800	-	500,800	3.59
計	-	500,800	-	500,800	3.59

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式60,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,075,315	6,440,444
受取手形及び売掛金	2,535,234	2,521,874
商品及び製品	7,081,181	7,496,770
原材料及び貯蔵品	7,571	9,240
未収消費税等	98,166	63,410
その他	359,194	434,190
貸倒引当金	57,258	53,186
流動資産合計	16,099,405	16,912,746
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,846,084	1,974,554
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,066,489	1,067,103
建物及び構築物(純額)	779,594	907,450
車両運搬具	23,480	20,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,053	12,580
車両運搬具(純額)	8,427	7,656
工具、器具及び備品	3,566,030	3,620,214
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,873,042	2,883,910
工具、器具及び備品(純額)	692,988	736,304
土地	257,800	257,800
リース資産	27,623	27,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	14,058	15,514
リース資産(純額)	13,564	12,109
建設仮勘定	28,319	-
有形固定資産合計	1,780,694	1,921,320
<b>無形固定資産</b>		
その他	147,681	197,734
無形固定資産合計	147,681	197,734
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	462,938	469,116
繰延税金資産	373,215	402,992
差入保証金	2,498,717	2,512,754
その他	202,091	166,201
貸倒引当金	6,946	6,366
投資その他の資産合計	3,530,016	3,544,698
固定資産合計	5,458,392	5,663,752
資産合計	21,557,797	22,576,499



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,696,346	5,203,254
電子記録債務	3,589,730	3,731,578
1年内返済予定の長期借入金	434,366	490,098
未払法人税等	245,379	155,184
未払消費税等	110,152	112,957
事業整理損失引当金	32,163	-
賞与引当金	187,223	24,754
その他	1,080,003	1,497,703
流動負債合計	10,375,364	11,215,532
固定負債		
長期借入金	572,851	756,126
退職給付に係る負債	276,781	281,672
役員退職慰労引当金	24,735	25,575
役員株式給付引当金	32,721	34,786
資産除去債務	152,399	168,757
その他	255,893	264,479
固定負債合計	1,315,382	1,531,396
負債合計	11,690,746	12,746,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,637,636	1,637,636
利益剰余金	8,325,881	8,282,600
自己株式	273,120	273,120
株主資本合計	10,130,694	10,087,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,411	12,065
為替換算調整勘定	14,443	13,590
その他の包括利益累計額合計	19,855	25,655
非支配株主持分	283,500	283,500
純資産合計	9,867,050	9,829,569
負債純資産合計	21,557,797	22,576,499

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	12,731,724	12,703,401
売上原価	7,969,978	7,908,807
売上総利益	4,761,745	4,794,593
販売費及び一般管理費	4,624,126	4,587,655
営業利益	137,619	206,938
営業外収益		
受取利息	2,159	1,855
持分法による投資利益	7,892	-
為替差益	9,747	8,672
受取ロイヤリティー	1,004	1,414
受取補償金	-	451
その他	1,305	7,200
営業外収益合計	22,109	19,594
営業外費用		
支払利息	1,189	1,195
退店違約金	-	130
持分法による投資損失	-	3,530
その他	754	845
営業外費用合計	1,943	5,702
経常利益	157,785	220,830
特別利益		
固定資産売却益	-	362
受取保険金	-	25,138
特別利益合計	-	25,501
特別損失		
固定資産除却損	147	1,993
減損損失	7,126	5,545
災害による損失	-	23,228
特別損失合計	7,273	30,767
税金等調整前四半期純利益	150,512	215,563
法人税、住民税及び事業税	143,418	152,327
法人税等調整額	53,340	28,062
法人税等合計	90,078	124,265
四半期純利益	60,434	91,298
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	26,795	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,229	91,298

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	60,434	91,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	6,653
為替換算調整勘定	4,311	2,833
持分法適用会社に対する持分相当額	17,607	1,981
その他の包括利益合計	22,650	5,800
四半期包括利益	83,084	97,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,880	97,098
非支配株主に係る四半期包括利益	26,795	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
電子記録債務	604,189千円	517,151千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	100,452千円	99,107千円
のれんの償却額	476	1,430

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2018年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	204,118	15	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

(注)2018年11月27日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金900千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が135,128千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が273,120千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	134,579	10	2019年8月31日	2019年11月27日	利益剰余金

(注)2019年11月26日定時株主総会による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金600千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	6円47銭	6円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	87,229	91,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	87,229	91,298
普通株式の期中平均株式数(株)	13,483,440	13,397,926

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております(前第1四半期連結累計期間60,000株、当第1四半期連結累計期間60,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

株式会社ワッツ  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。